

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年8月9日

【四半期会計期間】 第119期第1四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

【会社名】 株式会社リコー

【英訳名】 RICOH COMPANY,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員・CEO 山下良則

【本店の所在の場所】 東京都大田区中馬込一丁目3番6号

【電話番号】 03(3777)8111(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 専務執行役員・CFO 松石秀隆

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区中馬込一丁目3番6号

【電話番号】 03(3777)8111(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 専務執行役員・CFO 松石秀隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第118期 前第1四半期 連結累計期間	第119期 当第1四半期 連結累計期間	第118期 前連結会計年度
会計期間		自2017年4月1日 至2017年6月30日	自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2017年4月1日 至2018年3月31日
売上高	(百万円)	492,540	490,940	2,063,363
税引前四半期(当期)利益又は損失()	(百万円)	16,814	17,926	124,182
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益又は損失()	(百万円)	10,796	9,282	135,372
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益又は損失()	(百万円)	25,391	6,083	118,072
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	1,058,435	916,044	909,565
資産合計	(百万円)	2,780,837	2,671,314	2,641,030
1株当たり親会社所有者帰属持分	(円)	1,460.15	1,263.74	1,254.79
基本的1株当たり親会社の所有者に 帰属する四半期(当期)利益又は損失 ()	(円)	14.89	12.81	186.75
希薄化後1株当たり親会社の所有者に 帰属する四半期(当期)利益	(円)			
親会社所有者帰属持分比率	(%)	38.06	34.29	34.44
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,013	21,566	110,288
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,761	27,111	81,077
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,455	13,813	6,407
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	140,182	224,245	160,568

- (注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 希薄化後1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社及び関係会社では、オフィスプリンティング、オフィスサービス、商用印刷、産業印刷、サーマル及びその他分野において、開発、生産、販売、サービス等の活動を展開しております。

当第1四半期連結累計期間において、各分野の事業内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

第19次中期経営計画の二年目となる当連結会計年度は、成長戦略「リコー挑戦」を大きく前進させる一年として、オフィスプリンティング事業の収益力強化とともに、新たな柱となる事業の拡大に取り組んでおります。また、全員参加による業務プロセス改革や事業選別の徹底をさらに進めるなど、盤石な企業体質を築くための取り組みを継続、強化しております。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、4,909億円と前第1四半期連結累計期間に比べ0.3%減少しました。オフィスサービス分野を中心に売上が増加したものの、オフィスプリンティング分野や商用印刷分野において前第1四半期連結累計期間に比べ減収となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間の為替レートは、対米ドルが109.14円（前第1四半期連結累計期間に比べ2.02円の円高）、対ユーロが130.14円（同8.03円の円安）となりました。為替変動による影響を除いた試算では、売上高は前第1四半期連結累計期間に比べ1.4%の減少となります。

国内の経済は緩やかな回復基調が続いております。このような状況の中、国内売上高については、オフィスサービス分野を中心に堅調に推移しました。結果として、国内売上高全体で前第1四半期連結累計期間に比べ3.7%の増加となりました。

海外の経済は米州では緩やかな経済成長が続いており、欧州でもBrexitなどによる先行きの不透明感はあるながらも、経済は引き続き堅調に推移しました。また中国をはじめとする新興国においても持ち直しの動きが見られます。そのような状況の中、海外売上高については、オフィスサービス分野、産業印刷分野、サーマル分野で前第1四半期連結累計期間に比べ増加したものの、主にオフィスプリンティング分野で減少となりました。米州においては6.8%の減少（為替影響を除くと5.1%の減少）、欧州・中東・アフリカにおいては3.4%の増加（同2.9%の減少）、中華圏・アジア等のその他地域においては4.8%の減少（同6.4%の減少）となりました。以上の結果、海外売上高全体では前第1四半期連結累計期間に比べ2.8%の減少となりました。なお、為替変動による影響を除いた試算では、海外売上高は前第1四半期連結累計期間に比べ4.5%の減少となります。

売上総利益は、売上高の減少やオフィスサービス事業の構成比が相対的に高まったことの影響等により、前第1四半期連結累計期間に比べ2.8%減少し1,944億円となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に行われた構造改革の成果等により、前第1四半期連結累計期間に比べ6.6%減少し1,757億円となりました。

その他の収益は、主に、前第1四半期連結累計期間に米州の代直販売体制適正化の一環として、当社グループが販売・サービスを直接実施していた顧客を各地域の代理店に移管したことに伴う契約等の売却益を計上したことにより、前第1四半期連結累計期間に比べ減少しました。

以上の結果、営業利益は前第1四半期連結累計期間に比べ4.1%増加し197億円となりました。

金融損益は、前第1四半期連結累計期間に比べ受取利息が増加しました。

税引前四半期利益は前第1四半期連結累計期間に比べ6.6%増加し179億円となりました。

法人所得税費用は、リコーロジスティクス株式会社の株式譲渡契約締結に伴い、投資に係る一時差異の解消時期が確定し、繰延税金負債を計上したこと等により、前第1四半期連結累計期間に比べ52.1%増加し69億円となりました。

以上の結果、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前第1四半期連結累計期間に比べ14.0%減少し92億円となりました。

四半期包括利益は、在外営業活動体の換算差額及び四半期利益の減少により、前第1四半期連結累計期間に比べ70.7%減少し78億円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

(単位：百万円)

		前第1四半期連結累計期間 自 2017年4月1日 至 2017年6月30日		当第1四半期連結累計期間 自 2018年4月1日 至 2018年6月30日		増減	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)
オフィス プリンティング 分野	売上高	284,632	100.0	273,725	100.0	10,907	3.8
	営業損益	31,399	11.0	30,166	11.0	1,233	3.9
オフィス サービス 分野	売上高	98,445	100.0	108,007	100.0	9,562	9.7
	営業損益	428	0.4	2,211	2.0	2,639	
商用印刷分野	売上高	45,698	100.0	42,424	100.0	3,274	7.2
	営業損益	7,165	15.7	4,936	11.6	2,229	31.1
産業印刷分野	売上高	4,325	100.0	5,837	100.0	1,512	35.0
	営業損益	123	2.8	145	2.5	22	
サーマル分野	売上高	14,513	100.0	16,259	100.0	1,746	12.0
	営業損益	1,751	12.1	658	4.0	1,093	62.4
その他分野	売上高	61,585	100.0	60,309	100.0	1,276	2.1
	営業損益	20	0.0	461	0.8	481	

上記にはファイナンス事業として以下が含まれております。

(単位：百万円)

		前第1四半期連結累計期間 自 2017年4月1日 至 2017年6月30日		当第1四半期連結累計期間 自 2018年4月1日 至 2018年6月30日		増減	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)
ファイナンス 事業	売上高	34,705	100.0	37,215	100.0	2,510	7.2
	営業損益	7,326	21.1	7,839	21.1	513	7.0

オフィスプリンティング分野の売上高は、前第1四半期連結累計期間に比べ3.8%減少し2,737億円となりました。前第1四半期連結累計期間に代直販売体制適正化を実施した米州や欧州・中東・アフリカの関連消耗品等、主に海外で売上高が減少しました。採算を重視した売価の適性化を図り、単価下落は抑制されているものの、売上高減少に伴い売上総利益が減少しました。また、前第1四半期連結累計期間には米州において当社グループが販売・サービスを直接実施していた顧客を各地域の代理店に移管したことに伴う契約等の売却益を計上しております。結果として、オフィスプリンティング分野全体の営業利益は前第1四半期連結累計期間に比べ3.9%減少し301億円となりました。

オフィスサービス分野の売上高は、前第1四半期連結累計期間に比べ9.7%増加し1,080億円となりました。国内を中心にITインフラやアプリケーション販売などが伸長しました。結果として、オフィスサービス分野全体の営業利益は前第1四半期連結累計期間に比べ26億円増加し22億円となりました。(前第1四半期連結累計期間 営業利益 4億円(損失))

商用印刷分野の売上高は、前第1四半期連結累計期間に比べ7.2%減少し424億円となりました。主に米州において売上高が減少しました。結果として、商用印刷分野全体の営業利益は前第1四半期連結累計期間に比べ31.1%減少し49億円となりました。

産業印刷分野の売上高は、前第1四半期連結累計期間に比べ35.0%増加し58億円となりました。主に海外でインクジェットヘッドの販売が好調に推移しました。一方で更なる事業拡大のための費用が増加し、結果として、産業印刷分野全体の営業利益は前第1四半期連結累計期間と横ばいの1億円の損失となりました。

サーマル分野の売上高は、前第1四半期連結累計期間に比べ12.0%増加し162億円となりました。国内外共に売上が堅調に推移しました。一方で原材料高騰の影響等による営業費用の増加により、サーマル分野全体の営業利益は前第1四半期連結累計期間に比べ62.4%減少し6億円となりました。

その他分野の売上高は、前第1四半期連結累計期間に比べ2.1%減少し603億円となりました。半導体事業売却による売上高減少の影響はあったものの、光学部品/モジュール及びカメラ関連の利益改善により、その他分野全体の営業利益は前第1四半期連結累計期間に比べ4億円増加し4億円となりました。(前第1四半期連結累計期間 営業利益 0億円(損失))

地域別の業績は次のとおりです。

(単位:百万円)

区分	前第1四半期連結累計期間 自 2017年4月1日 至 2017年6月30日		当第1四半期連結累計期間 自 2018年4月1日 至 2018年6月30日		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)
国内	186,714	37.9	193,627	39.4	6,913	3.7
米州	146,162	29.7	136,247	27.7	9,915	6.8
欧州・中東・アフリカ	110,917	22.5	114,639	23.4	3,722	3.4
その他	48,747	9.9	46,427	9.5	2,320	4.8
海外	305,826	62.1	297,313	60.6	8,513	2.8
合計	492,540	100.0	490,940	100.0	1,600	0.3

日本

国内の経済は緩やかな回復基調が続いております。このような状況の中、国内売上高については、オフィスサービス分野を中心に堅調に推移しました。結果として、国内売上高全体で前第1四半期連結累計期間に比べ3.7%増加し1,936億円となりました。

米州

当該地域の売上高の大部分を占める米国の経済は景気回復基調が続いております。そのような状況の中、オフィスサービス分野の売上は増加したものの、前第1四半期連結累計期間に代直販売体制適正化を実施した影響等により、オフィスプリンティング分野で売上高が減少しました。結果として、米州の売上高は前第1四半期連結累計期間に比べ6.8%減少し1,362億円となりました。

欧州・中東・アフリカ

当該地域の売上高の大部分を占める欧州はBrexitなどによる先行きの不透明感はありませんが、経済は引き続き堅調に推移しております。そのような状況の中、為替が前第1四半期連結累計期間と比較して円安に推移したこともあり、オフィスプリンティング分野、オフィスサービス分野で売上高が増加しました。結果として、欧州の売上高は前第1四半期連結累計期間に比べ3.4%増加し1,146億円となりました。

その他地域

その他地域には中国、東南アジア、オセアニアといった地域が含まれております。その他地域では、中国をはじめとする新興国において景気回復の動きが見られます。そのような状況の中、サーマル分野、産業印刷分野の売上高が増加したものの、半導体事業売却による売上高減少の影響により、その他分野の売上高が減少しました。結果として、その他地域の売上高は前第1四半期連結累計期間に比べ4.8%減少し464億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローの収入は、営業債務及びその他の債務の減少額や法人所得税の支払額の減少等に伴い、前第1四半期連結累計期間に比べ165億円増加し215億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローの収入は、有価証券の売却等により、前第1四半期連結累計期間に比べ253億円増加し271億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローの収入は、借入債務による調達等により、前第1四半期連結累計期間に比べ83億円増加し138億円となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ636億円増加し2,242億円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループ（当社及び連結子会社）では開発投資の一部について資産化を行い、無形資産に計上しております。無形資産に計上された開発費（4,108百万円）を含む当第1四半期連結累計期間の研究開発投資は25,558百万円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2018年5月18日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるリコーロジスティクス株式会社の発行済株式の66.6%（小数点第二位以下を切り捨て）を、SBSホールディングス株式会社（以下、SBSホールディングス）に譲渡することを決議し、同日付でSBSホールディングスと株式譲渡契約を締結しました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年8月9日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	744,912,078	744,912,078	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	744,912,078	744,912,078		

(注) 名古屋証券取引所(市場第一部)、福岡証券取引所及び札幌証券取引所については、2018年2月23日に上場廃止の申請を行い、4月15日に上場廃止となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (百株)	発行済株式 総数残高 (百株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年4月1日～ 2018年6月30日		7,449,120		135,364		180,804

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 20,040,600		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 724,135,000	7,241,350	同上
単元未満株式	普通株式 736,478		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	744,912,078		
総株主の議決権		7,241,350	

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己保有株式が59株含まれております。

【自己株式等】

2018年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社リコー	東京都大田区中馬込 一丁目3番6号	20,040,600		20,040,600	2.69
計		20,040,600		20,040,600	2.69

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、IAS第34号という。）に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (2018年3月31日) (百万円)	当第1四半期連結会計期間末 (2018年6月30日) (百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物		160,568	222,592
定期預金		68	71
営業債権及びその他の債権		589,741	572,808
その他の金融資産		291,144	292,507
棚卸資産		180,484	195,350
その他の投資		55,921	
その他の流動資産		50,052	55,080
小計		1,327,978	1,338,408
売却目的で保有する資産	4		22,044
流動資産合計		1,327,978	1,360,452
非流動資産			
有形固定資産		250,005	240,087
のれん及び無形資産		217,130	214,336
その他の金融資産		689,629	689,605
持分法で会計処理されている投資		3,703	3,756
その他の投資		26,985	29,123
その他の非流動資産		36,806	43,820
繰延税金資産		88,794	90,135
非流動資産合計		1,313,052	1,310,862
資産合計		2,641,030	2,671,314

区分	注記 番号	前連結会計年度 (2018年3月31日) (百万円)	当第1四半期連結会計期間末 (2018年6月30日) (百万円)
(負債及び資本の部)			
流動負債			
社債及び借入金	7	223,194	272,604
営業債務及びその他の債務		300,724	288,745
その他の金融負債		453	485
未払法人所得税		17,871	17,032
引当金		12,235	13,979
その他の流動負債		234,045	239,876
小計		788,522	832,721
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	4		14,132
流動負債合計		788,522	846,853
非流動負債			
社債及び借入金	7	658,707	628,866
その他の金融負債		3,788	2,790
退職給付に係る負債		104,998	102,430
引当金		12,709	7,003
その他の非流動負債		80,174	79,614
繰延税金負債		3,377	7,253
非流動負債合計		863,753	827,956
負債合計		1,652,275	1,674,809
資本			
資本金		135,364	135,364
資本剰余金		186,463	186,463
自己株式		37,329	37,331
その他の資本の構成要素		114,954	83,878
利益剰余金		510,113	547,670
親会社の所有者に帰属する持分合計		909,565	916,044
非支配持分		79,190	80,461
資本合計		988,755	996,505
負債及び資本合計		2,641,030	2,671,314

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

区分	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日) (百万円)	比率 (%)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日) (百万円)	比率 (%)
売上高	5, 6	492,540	100.0	490,940	100.0
売上原価		292,544		296,500	
売上総利益		199,996	40.6	194,440	39.6
販売費及び一般管理費	10	188,202		175,795	
その他の収益		7,136		1,067	
営業利益		18,930	3.8	19,712	4.0
金融収益		802		1,266	
金融費用		2,942		3,222	
持分法による投資損益		24		170	
税引前四半期利益		16,814	3.4	17,926	3.7
法人所得税費用		4,596		6,989	
四半期利益		12,218	2.5	10,937	2.2
四半期利益の帰属先：					
親会社の所有者		10,796	2.2	9,282	1.9
非支配持分		1,422		1,655	

区分	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)：	12		
基本的		14.89円	12.81円
希薄化後		円	円

(注) その他の収益には無形資産の売却益等が含まれております。

【要約四半期連結包括利益計算書】

区分	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日) (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日) (百万円)
四半期利益		12,218	10,937
その他の包括利益(損失)			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定			
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動		3,242	445
純損益に振り替えられることのない項目合計		3,242	445
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動		53	460
在外営業活動体の換算差額		17,793	3,084
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		17,846	2,624
その他の包括利益(損失)合計		14,604	3,069
四半期包括利益		26,822	7,868
四半期包括利益の帰属先:			
親会社の所有者		25,391	6,083
非支配持分		1,431	1,785

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

区分	注記 番号	資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)	自己株式 (百万円)	その他の資本の構成要素		
					確定給付制度 の再測定 (百万円)	その他の包 括利益を通 じて測定す る金融資産 の公正価値 の純変動 (百万円)	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの公正価値 の純変動 (百万円)
2017年4月1日残高		135,364	186,423	37,318		34,330	73
四半期利益							
その他の包括利益(損失)						3,234	10
四半期包括利益(損失)						3,234	10
自己株式の取得及び売却				1			
配当金	8						
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替							
所有者との取引等合計				1			
2017年6月30日残高		135,364	186,423	37,319		31,096	83

2018年4月1日残高		135,364	186,463	37,329		51,581	13,261
会計方針の変更による 累積的影響額	3					41,149	13,293
会計方針の変更を反映した 当期首残高		135,364	186,463	37,329		10,432	32
四半期利益							
その他の包括利益(損失)						563	253
四半期包括利益(損失)						563	253
自己株式の取得及び売却				2			
配当金	8						
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替						21	
所有者との取引等合計				2		21	
2018年6月30日残高		135,364	186,463	37,331		9,848	285

区分	注記 番号	その他の資本の構成要素		利益剰余金 (百万円)	親会社の所有 者に帰属する 持分合計 (百万円)	非支配持分 (百万円)	資本合計 (百万円)
		在外営業活動 体の換算差額 (百万円)	その他の資本 の構成要素合 計 (百万円)				
2017年4月1日残高		65,791	100,194	657,443	1,042,106	74,771	1,116,877
四半期利益				10,796	10,796	1,422	12,218
その他の包括利益(損失)		17,819	14,595		14,595	9	14,604
四半期包括利益(損失)		17,819	14,595	10,796	25,391	1,431	26,822
自己株式の取得及び売却					1		1
配当金	8			9,061	9,061	440	9,501
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替							
所有者との取引等合計				9,061	9,062	440	9,502
2017年6月30日残高		83,610	114,789	659,178	1,058,435	75,762	1,134,197

2018年4月1日残高		76,634	114,954	510,113	909,565	79,190	988,755
会計方針の変更による 累積的影響額	3		27,856	33,691	5,835		5,835
会計方針の変更を反映した 当期首残高		76,634	87,098	543,804	915,400	79,190	994,590
四半期利益				9,282	9,282	1,655	10,937
その他の包括利益(損失)		2,889	3,199		3,199	130	3,069
四半期包括利益(損失)		2,889	3,199	9,282	6,083	1,785	7,868
自己株式の取得及び売却					2		2
配当金	8			5,437	5,437	514	5,951
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替			21	21			
所有者との取引等合計			21	5,416	5,439	514	5,953
2018年6月30日残高		73,745	83,878	547,670	916,044	80,461	996,505

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日) (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日) (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期利益		12,218	10,937
営業活動による純増額への調整			
減価償却費及び無形資産償却費		26,633	25,690
持分法による投資損益		24	170
金融収益及び金融費用		2,140	1,956
法人所得税費用		4,596	6,989
営業債権及びその他の債権の減少		15,708	7,599
棚卸資産の増加		8,620	16,989
リース債権の減少(増加)		6,463	827
営業債務及びその他の債務の減少		19,333	6,615
退職給付に係る負債の減少		1,364	1,058
その他(純額)		8,691	2,033
利息及び配当金の受取額		791	1,039
利息の支払額		1,647	1,183
法人所得税の支払額		28,313	9,489
営業活動による純増額		5,013	21,566
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の売却		12,158	1,464
有形固定資産の取得		13,579	14,404
無形資産の売却		1,876	265
無形資産の取得		7,172	6,386
有価証券の取得		231	7
有価証券の売却		32	56,130
定期預金の増減(純額)		7,966	278
子会社の支配喪失による減少			3,056
その他		711	7,173
投資活動による純増額		1,761	27,111
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入債務の増減(純額)		28,659	9,822
長期借入債務による調達		23,972	11,076
長期借入債務の返済		17,674	1,132
社債の償還	7	20,000	-
支払配当金	8	9,061	5,437
自己株式の取得		1	2
その他		440	514
財務活動による純増額		5,455	13,813
換算レートの変動に伴う影響額		1,524	1,187
現金及び現金同等物の純増額		13,753	63,677
現金及び現金同等物の期首残高		126,429	160,568
現金及び現金同等物の四半期末残高		140,182	224,245

(注)現金及び現金同等物の四半期末残高には、売却目的で保有する資産に分類された現金及び現金同等物が含まれております。

【要約四半期連結財務諸表注記事項】

1 報告企業

株式会社リコー（以下、当社）は日本に所在する企業であります。当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及び連結子会社（以下、当社グループ）、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。当社は、複写機器及び関連消耗品、サービス、ソリューション商品等のオフィスプリンティング分野、パソコン、サーバー、ネットワーク関連サービス等のオフィスサービス分野、カットシートPP（プロダクションプリンター）等の商用印刷分野、インクジェットヘッド等の産業印刷分野、サーマルメディア等のサーマル分野、デジタルカメラ等を含むその他分野で構成されております。各分野の内容については、注記5 事業セグメントに記載しております。

2 作成の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表はIAS第34号に準拠して作成しており、連結会計年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。当社は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たしているため、同第93条の規定を適用しております。

要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

見積り及び判断の利用

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定をすることが義務付けられております。ただし、実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの改定は、見積りが改定された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様であります。

3 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の新たに適用する基準書を除き、前連結会計年度において適用した会計方針と同一であります。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IFRS第9号	金融商品	金融商品の分類、測定及び認識に係る改訂、金融資産の予想信用損失モデルによる減損規定の導入
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	収益認識の会計処理に使用する単一のフレームワークの提示

IFRS第9号「金融商品」の適用

当社グループは、2018年4月1日よりIFRS第9号「金融商品」を適用しております。

本基準の適用にあたっては、経過措置として認められている本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

当社グループでは、従前の会計基準において売却可能金融資産として分類していた資本性金融商品は原則、当初認識時に事後の公正価値の変動をその他の包括利益で表示するという取消不能な選択をしている一方、売却可能金融資産として分類していた資本性金融商品の一部を純損益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品として分類しております。この結果、期首時点でその他の資本の構成要素から利益剰余金へ27,856百万円振り替えております。この変更により、従前の会計基準を適用した場合と比較して、当第1四半期連結累計期間の四半期利益が27,856百万円減少しております。

なお、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品については、公正価値の変動額はその他の包括利益として認識し、公正価値が著しく下落した場合、または認識を中止した場合にはその他の包括利益の累計額を利益剰余金に振り替えます。

また、金融資産について予想信用損失モデルに基づき減損を認識することとしております。この結果、期首時点で利益剰余金が661百万円増加しております。この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用

当社グループは、2018年4月1日よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。

本基準の適用にあたっては、経過措置として認められている本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

当社グループでは、顧客との契約獲得のための増分コストを資産として認識し、売上収益の認識に合わせて償却することとしております。

この結果、従前の会計基準を適用した場合と比較して、期首時点で利益剰余金が5,174百万円増加しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

また、本基準の適用に伴い、事業セグメントとの関係が理解できるように分解した収益の開示が必要となるため、売上高について注記6 売上高に記載の通り、開示内容を変更しております。そのため、従来行っていた「製品」「アフターセールス及びレンタル」「その他」に分類した売上高及び売上原価の開示を廃止しております。

4 売却目的で保有する資産及び売却目的で保有する資産に直接関連する負債

当社は、当社の連結子会社であるリコーロジスティクス株式会社（以下、リコーロジスティクス）の発行済株式の66.6%（小数点第二位以下を切り捨て）を、SBSホールディングス株式会社に譲渡する契約を2018年5月18日付で締結し、2018年8月1日に譲渡を完了いたしました。

この契約締結に基づき、報告セグメント上、その他分野に含まれているリコーロジスティクス関連の資産及び直接関連する負債は、株式譲渡完了までの間、売却目的で保有する資産及び売却目的で保有する資産に直接関連する負債として記載しております。その主な内容は以下のとおりです。

	当第1四半期連結会計期間末 (2018年6月30日) (百万円)
	帳簿価額
売却目的で保有する資産	
現金及び現金同等物	1,653
営業債権及びその他の債権	6,350
その他の流動資産	687
有形固定資産	5,746
のれん及び無形資産	1,289
その他の投資（非流動）	918
繰延税金資産	1,805
その他の非流動資産	3,470
その他	126
合計	22,044
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	
営業債務及びその他の債務	5,422
その他の流動負債	2,835
退職給付に係る負債	1,489
その他の金融負債（非流動）	1,374
その他の非流動負債	2,841
その他	171
合計	14,132

5 事業セグメント

当社グループにおける事業の種類別セグメントは、オフィスプリンティング分野、オフィスサービス分野、商用印刷分野、産業印刷、サーマル分野、その他分野で構成されております。

事業の種類別セグメントの内容は以下のとおりです。

セグメント	製品・サービス
オフィスプリンティング分野	MFP（マルチファンクションプリンター）・複写機・プリンター・印刷機・広幅機・FAX・スキャナ等機器、関連消耗品・サービス・サポート・ソフトウェア等
オフィスサービス分野	パソコン・サーバー・ネットワーク関連機器、関連サービス・サポート・ソフトウェア、ドキュメント関連サービス・ソリューション等
商用印刷分野	カットシートPP（プロダクションプリンター）・連帳PP等機器、関連消耗品・サービス・サポート・ソフトウェア等
産業印刷分野	インクジェットヘッド・作像システム・産業プリンタ等
サーマル分野	サーマルメディア等
その他分野	産業用光学部品・モジュール、電装ユニット、精密機器部品、デジタルカメラ、3Dプリント、環境、ヘルスケア、金融サービス等

セグメント損益は、営業利益で表示しており、当社の経営者により経営資源の配分の決定や業績の評価の目的に使用されております。セグメント損益には、人事、法務、IR、広報、経営企画及び社会環境保護といった特定の全社共通費用は含まれておりません。

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における事業の種類別セグメント及び地域別情報は以下のとおりです。セグメント間取引は独立企業間価格で行っております。なお、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、連結売上高の10%以上を占める重要な単一顧客はありません。

(1) 事業の種類別セグメント情報

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日) (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日) (百万円)
損益情報：		
売上高：		
オフィスプリンティング分野	284,632	273,725
オフィスサービス分野	98,445	108,007
商用印刷分野	45,698	42,424
産業印刷分野	4,325	5,837
サーマル分野	14,513	16,259
その他分野	61,585	60,309
セグメント間取引	16,658	15,621
合計	492,540	490,940
セグメント損益：		
オフィスプリンティング分野	31,399	30,166
オフィスサービス分野	428	2,211
商用印刷分野	7,165	4,936
産業印刷分野	123	145
サーマル分野	1,751	658
その他分野	20	461
合計	39,744	38,287
セグメント損益と 税引前四半期利益との調整項目：		
消去又は全社	20,814	18,575
金融収益	802	1,266
金融費用	2,942	3,222
持分法による投資損益	24	170
税引前四半期利益	16,814	17,926

(2) 地域別情報

顧客の所在地別売上高は以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日) (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日) (百万円)
売上高：		
日本	186,714	193,627
米州	146,162	136,247
欧州・中東・アフリカ	110,917	114,639
その他地域	48,747	46,427
合計	492,540	490,940
上記米州のうち米国	122,692	111,763

6 売上高

当社グループは、「注記5 事業セグメント」に記載の通り、「オフィスプリンティング分野」、「オフィスサービス分野」、「商用印刷分野」、「産業印刷分野」、「サーマル分野」、「その他分野」の6つを報告セグメントとしております。また、売上高は顧客の所在地を基礎とし、地域別に分解しております。これらの分解した売上高と各報告セグメントの売上高との関係は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州・中東・ アフリカ (百万円)	その他地域 (百万円)	合計 (百万円)
オフィスプリンティング分野	89,706	90,650	74,900	29,376	284,632
オフィスサービス分野	51,584	24,746	17,182	4,933	98,445
商用印刷分野	6,267	24,397	12,228	2,806	45,698
産業印刷分野	771	1,044	818	1,692	4,325
サーマル分野	3,147	4,515	3,919	2,932	14,513
その他分野	35,239	810	1,870	7,008	44,927
合計	186,714	146,162	110,917	48,747	492,540

当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州・中東・ アフリカ (百万円)	その他地域 (百万円)	合計 (百万円)
オフィスプリンティング分野	87,980	80,576	76,319	28,850	273,725
オフィスサービス分野	57,623	27,410	18,847	4,127	108,007
商用印刷分野	6,466	21,337	12,007	2,614	42,424
産業印刷分野	756	1,423	1,393	2,265	5,837
サーマル分野	3,360	4,672	4,545	3,682	16,259
その他分野	37,442	829	1,528	4,889	44,688
合計	193,627	136,247	114,639	46,427	490,940

(注) 1 セグメント間の内部売上収益を除いた金額を表示しております。

2 売上高にはIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」に従い会計処理している売上加え、IAS第17号「リース」に従い会計処理している製品のリース収益等が含まれております。

7 社債

前第1四半期連結累計期間において、普通社債20,000百万円（年利0.88%、償還期限2017年6月）を償還しております。なお、社債の発行はありません。

当第1四半期連結累計期間において、社債の償還及び発行はありません。

8 配当金

前第1四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月16日 定時株主総会	普通株式	9,061	12.5	2017年3月31日	2017年6月19日	利益剰余金

(2) 基準日が前第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	5,437	7.5	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

9 金融商品

(1) 金融商品の公正価値

金融商品の帳簿価額と公正価値は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年3月31日) (百万円)		当第1四半期連結会計期間末 (2018年6月30日) (百万円)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
<資産>				
営業債権	110,375	115,018	114,066	118,864
リース債権	842,908	860,968	836,890	854,267
営業貸付金	136,260	137,055	143,802	144,641
デリバティブ資産	1,605	1,605	1,420	1,420
株式	100,883	100,883	28,004	28,004
社債	1,147	1,147	1,119	1,119
合計	1,193,178	1,216,676	1,125,301	1,148,315
<負債>				
デリバティブ負債	19,830	19,830	859	859
社債及び借入金	658,707	657,165	628,866	627,812
リース債務	3,535	3,616	2,416	2,471
合計	682,072	680,611	632,141	631,142

(注) 1 現金及び現金同等物、定期預金、営業債務及びその他の債務

これらの勘定は短期間で決済されるので、帳簿価額と公正価値が近似しております。そのため、上記の表中には含めておりません。

2 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権のうち、短期間で決済される債権については、帳簿価額と公正価値が近似しているため上記の表中には含めておりません。短期間で回収又は決済されない債権については、一定の業種ごとに区分した債権毎に、債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値に基づいて算定しております。観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値を算定しているため、公正価値の測定及び開示ではレベル3に分類しております。

3 リース債権、営業貸付金

リース債権及び営業貸付金については、一定の期間ごとに区分した債権毎に、債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値に基づいて算定しております。観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値を算定しているため、公正価値の測定及び開示ではレベル3に分類しております。

4 デリバティブ

デリバティブには、金利スワップ、為替予約等が含まれており、これらの公正価値は、金融機関より入手した見積価格や、利用可能な情報に基づく適切な評価方法により、算定しております。

5 株式、社債

株式、社債には、市場性のある株式及び社債、非上場株式が含まれております。市場性のある株式及び社債は、主に市場価格に基づいて算定しております。非上場株式については類似公開会社比較法等の評価技法を用いて公正価値を算定しております。

6 社債及び借入金、リース債務

社債及び借入金のうち、12か月以内に償還及び返済される部分については、帳簿価額と公正価値が近似しているため上記の表中には含めておりません。社債及び借入金、リース債務については、契約ごとの将来キャッシュ・フローから、類似の満期日の借入金に対して適用される期末借入金利を用いて割り引いた現在価値に基づいて算定しております。観察可能な市場データを利用して公正価値を算定しているため、公正価値の測定及び開示ではレベル2に分類しております。

7 各金融資産及び金融負債の測定方法

IFRS第9号「金融商品」に基づく各金融資産及び金融負債の測定方法は、以下のとおりです。
償却原価で測定：営業債権、リース債権、営業貸付金、社債（負債）及び借入金、リース債務
純損益を通じて公正価値で測定：デリバティブ資産、デリバティブ負債
その他の包括利益を通じて公正価値で測定：株式、社債（資産）

8 当第1四半期連結会計期間における株式及びデリバティブ負債の帳簿価額及び公正価値の減少は、主にコカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス株式会社による自己株式の公開買付けの決済が完了したことによるものです。

(2) 要約四半期連結財政状態計算書において認識された公正価値の測定

以下は金融商品を当初認識した後、公正価値で測定された金融商品の分析であります。分析に使用する公正価値ヒエラルキーは、以下のように定義付けられております。

なお、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しております。

レベル1・・・ 活発な市場における公表価格により測定された公正価値

レベル2・・・ レベル1以外の、観察可能なインプットを直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3・・・ 観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値により測定された金融商品

前連結会計年度 (2018年3月31日)	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)
<資産>				
デリバティブ資産		1,605		1,605
株式	97,259		3,624	100,883
社債	1,147			1,147
合計	98,406	1,605	3,624	103,635
<負債>				
デリバティブ負債		19,830		19,830
合計		19,830		19,830

当第1四半期連結会計期間末 (2018年6月30日)	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)
<資産>				
純損益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産		1,420		1,420
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
株式	24,330		3,674	28,004
社債	1,119			1,119
合計	25,449	1,420	3,674	30,543
<負債>				
純損益を通じて 公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債		859		859
合計		859		859

(注) 1 デリバティブ

デリバティブには、金利スワップ、為替予約等が含まれており、LIBOR等観察可能な市場データを利用して公正価値を算定しているため、レベル2に分類しております。

2 株式、社債

株式、社債には、市場性のある株式及び社債、非上場株式が含まれております。市場性のある株式及び社債は、活発な市場における同一資産の市場価格で公正価値を算定しており、観察可能であるためレベル1に分類しております。非上場株式は、類似企業の市場価格等の観察可能な指標と観察不能な指標を用いた評価技法により公正価値を算定しているため、レベル3に分類しております。

レベル3に区分される株式については、当第1四半期連結累計期間において、重要な変動は生じておりません。

10 補足的損益情報

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における費用計上額は以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日) (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日) (百万円)
研究開発費	21,516	21,450
発送運送費	6,782	6,835
広告宣伝費	1,555	1,406

11 子会社に対する支配喪失

当社の連結子会社であるRicoh India Limited(以下、リコーインド)は、2018年1月29日にインドNational Company Law Tribunal(会社法審判所)に対してインド破産倒産法(Insolvency and Bankruptcy Code)第10条に基づく会社更生手続開始の申立(*1)を行っていましたが、その開始決定が2018年5月になされました。これに伴い会社法審判所によってモラトリアム(*2)が発令されるとともに、Interim Resolution Professionalと呼ばれる暫定管財人が任命されました。

当社はリコーインドの議決権の過半数を所有しておりますが、上記の事象により管財人の管理下となっているため、同社に対する当社の支配が喪失していると判断し、リコーインドを連結の範囲から除外しております。

この連結除外による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は、軽微です。

なお、リコーインドの金融債権者により構成される債権者委員会において、暫定管財人の任用を継続し又は改選する旨の判断が行われ、2018年6月に暫定管財人がResolution Professionalと呼ばれる正式な管財人として任命されております。

*1...インド破産倒産法第10条に基づく会社更生手続について

当該申立てを受けた会社法審判所により手続開始決定がなされると、管財人による財産管理が行われるとともに、債権者委員会による承認及び会社法審判所による認可を目指して更生計画案の作成が行われる期間が設けられます。当該期間内に会社法審判所に更生計画案が提出されなかった場合、その他インド破産倒産法所定の事由が発生した場合には、清算手続きへと移行することとなります。

*2...モラトリアムについて

インド会社法審判所は、倒産処理手続開始決定と同時にモラトリアムを発令します。モラトリアム発令中は、債務者が占有する財産の所有者等による占有の回復、債務者に対する司法その他の手続き、担保権の実行、債務者の資産や権利の処分などの行為が禁止されます。モラトリアムは会社法審判所による更生計画案の承認命令または清算命令が行われるまで継続されます。

12 1株当たり利益

基本的1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期利益は以下のとおりです。

なお、希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
四半期利益(親会社の所有者に帰属)	10,796百万円	9,282百万円
基本的加重平均発行済普通株式数	724,880千株	724,870千株
基本的1株当たり四半期利益	14.89円	12.81円

13 資本的支出契約及び偶発事象

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末現在における、決算日以降の有形固定資産及びその他の資産の取得に係る既契約額は、それぞれ14,449百万円及び11,781百万円です。

また、前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末現在において、金額的重要性のある債務保証はありません。

当第1四半期連結会計期間末現在、特許等に係る一般的な係争はありますが、当該係争から生ずる最終的債務が仮に発生した場合においても、財政状態及び経営成績に重要な影響を与えるものではありません。

14 後発事象

リコーロジスティクス株式会社の株式譲渡完了

当社は、2018年5月18日付で、当社の連結子会社であるリコーロジスティクス株式会社（以下、リコーロジスティクス）の発行済株式の66.6%（小数点第二位以下を切り捨て）を、SBSホールディングス株式会社（以下、SBSホールディングス）に譲渡する株式譲渡契約を締結し、2018年8月1日に譲渡が完了しました。

あわせて、当社が新たに設立したRホールディングス株式会社（以下、Rホールディングス）に対して、SBSホールディングスへの株式譲渡後に当社が保有するリコーロジスティクスの普通株式の全て（発行済株式数の1/3を超える33.3%（小数点第二位以下を切り捨て）に相当）を譲渡しました。さらに当社は、Rホールディングスの発行済株式数の33.4%に相当する普通株式を株式会社大塚商会に対して譲渡しました。

この一連の取引に伴い、リコーロジスティクスは当社の持分法適用関連会社となります。また、2019年3月期連結決算において約120億円の売却益を計上する見込みです。

15 要約四半期連結財務諸表の承認

2018年8月9日に、要約四半期連結財務諸表は当社代表取締役社長執行役員 山下良則及び取締役専務執行役員 松石秀隆によって承認されております。

2 【その他】

特に記載すべき事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月9日

株式会社リコー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	神 塚 勲
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	花 岡 克 典
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩 宮 晋 伍

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リコーの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記事項について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社リコー及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。